

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
		可能性チェックに際しては、外部人材など第三者がその妥当性を点検する。		<p>[主な民間委託化等の実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書通送業務 ・公の施設の管理運営(指定管理者制度) ・公立保育所の運営業務 ・図書館のカウンター業務等 ・病院施設及び小学校の給食調理業務 ・バス営業所の車検整備業務 ・市役所受付案内業務 ・施設の運転管理業務 ・市税の納付督促業務 <p style="text-align: right;">など</p>
4 官民協働(パブリック・プライベート・パートナーシップ=PPP)の推進	①他の法人(大阪府等)との連携	<p>事業分野ごとに他の法人(大阪府、堺市等他の自治体、国の機関等)との連携を検討する</p> <p>※大阪府と大阪市は、地方制度上異なる位置づけ、役割のもと、一定の連携を図ってきたが、府市の行財政を取り巻く厳しい状況の中、都市経営を効率的に実施するため、組織統合も含めた新たな連携について検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府市連携 府市連携協議会の取組を通じて、薬局等の権限移譲の実現や消費者支援施策の府市共同実施など、府市連携の着実な成果をあげることができた。 ・企業誘致 旭硝子(株)、パナソニック(株)の大規模工場の誘致での連携を行うことができた。 ・水道事業 府市水道事業の統合協議については、最終的に白紙となったが、「府知事と市長との意見交換会」など、フルオープン場で徹底した議論を重ねたことで、府の用水供給料金の値下げを可能とすることができた。 ・イベント 「水都大阪 2009」、「上海万博大阪出展」などのイベント開催を府市及び経済界等との連携で開催することができた。 ・他の市町村との連携 21年4月に開設した、「大阪市救急安心センター」を府内市町村と連携し、「救急安心センターおおさか」として対象エリア 	<ul style="list-style-type: none"> ・「府市連携協議会」を4回開催し、薬局等の権限移譲や消費者支援施策の府市共同実施などを 実現 (18年4月～) ・鉄道整備事業について国・大阪府等地方公共団体や民間企業と協働し、おおさか東線(放出～久宝寺間・20年3月開通)、中之島線(20年10月開通)、阪神なんば線開通(21年3月開通)を整備 ・「府知事と市長との意見交換会」を6回開催(20年4月～) ・「府市水道事業統合検証委員会」を設置し、検証結果報告書が市長と府知事に提出された(20年9月～21年1月) ・府等と共同で実行委員会を設立し(平成20年8月)、経済界の協力のもと、「環境先進都市・水都大阪の挑戦」を基本テーマに上海万博へ出展(平成22年5～10月) ・夢洲・咲洲地区の活性化に府市で連携して取り組むため、「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」を発足(22年7月) ・契約業務における府市連携として「物品(災害備蓄用アルファ化米)の共同購入(22年2月・23年1月)及び「入札参加資格登録の共同化(22年2月～)を実施 ・府市水道事業の統合協議については、最

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
			<p>を府内全域に拡大し、府内全ての市町村民に対して救急医療相談サービスを提供することができるようになった。</p>	<p>最終的に白紙となったが、本協議を通じて府の用水供給料金の値下げを実現（22年4月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内15市と連携し、救急医療相談の共同運営（救急安心センター）を開始（22年4月）さらに、対象地域を府内全域（33市9町1村）に拡大（22年12月） ・国際コンテナ戦略港湾の選定に向け、大阪市、神戸市、大阪府、兵庫県など6者が応募者となって計画書を選定委員会に提出し、阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定される（22年8月） ・国の総合特区制度「国際戦略総合特区（仮称）」に、国際コンテナ戦略港湾促進協議会（大阪市、神戸市、大阪府、兵庫県及び経済団体により構成）として、「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区」を提案（22年9月）
	<p>②市政全般への民間企業等との協働の推進</p>	<p>外郭団体を含めた大阪市政全般について民間企業等との協働を推進する</p> <p>(1) 外郭団体を含めた事務事業全般について官民協働推進の観点から企業等から提案を募集する</p> <p>(2) 検討体制を整備する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの担い手の最適化などを目的とした「大阪市提案競争型民間活用」の制度を創設し、民間事業者等の活用や、協働を進めていく取組を推進することができた。 ・各所属の各事業分野においても取組が進められ、企業等との官民協働を推進することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市提案競争型民間活用監理委員会」を設置（20年8月） ・「大阪市提案競争型民間活用基本方針 Ver.1」を策定（21年3月） ・民間事業者等から本市事業への参画についての提案を募集し、第一次対象事業を選定（21年10月） ・第一次対象事業について事業実施の具体化に向け所管局における実施要項の作成、事業者選定等の実施（22年度） ・「大阪市提案競争型民間活用基本方針 Ver.1.1」に改訂（22年12月） ・民間事業者等からの提案募集を実施（23年1～2月） <p>[主な実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定」への参加事業者の拡大 ・「大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困